

工科系学生における教育職員養成課程履修の現状

—— 八戸工業大学の資料を中心として ——

佐 藤 手 織*

The Present Situation of The Engineering Students Taking a Teacher-Training Course

—— An Analysis of The data Concerning The Students
in Hachinohe Institute of Technology ——

Taori SATO*

Abstracts

The purpose of this study is to examine the present situation of the engineering students taking a teacher-training course through the analysis of the data concerning those in Hachinohe Institute of Technology (H.I.T).

The results are summarized as follows. Firstly, there has been no recent change about the students in quality and quantity. Secondly, the decision of the students to take a teacher-training course depends on the number of the obligatory subjects and their high-school courses. Thirdly, more students in H.I.T take a teacher-training course than in other departments of engineering. Some problems to be tackled in future are suggested.

Keywords: engineering students, teacher-training course, motivation

1 はじめに

本学は、昭和 47 年度の開学と同時に教育職員養成課程の設置認可を受け、爾来 20 年以上にわたって、技術（中学校 1 種）・工業（高校 1 種）の教員養成課程を有する県下唯一の私学として活動してきた¹。もちろん、一般学部（工学部）における教員養成であることから、実際に教育職に就く卒業生の比率は高くはないが、「開放制」の原則に則り、個性的な教員のみならず、個性的な技術者（工業関係者）を養成すべく尽力してきた。そもそも、「開放制」とは、一般学部教育と教員養成教育を同時に受講可能とすること

により、個性的な教員の養成を図ると同時に、たとえ教職に就かないにしても、青少年の教育・発達について積極的関心を有する、将来の優れた父母としての資質向上を展望するものである。その意味においては、本学のような理科系単科大学で教員養成に関わる（文科系）科目を学生に履修させる意義は特に大きいと言えよう。

本論文は、上記のような国（文部省）・免許状授与権者（都道府県）ひいては大学側の意向と対比しての、一般学部一特に工科系大学・学部一で教職課程を履修する学生の意識・態度を明らかにする目的で行った調査研究の第一報である。① 教職課程履修者、② 教育実習、③ 教員採用試験等に関する本学の基本的なデータを参照しつつ問題点の指摘に努めたいが、本稿で

平成 11 年 10 月 15 日受理
総合教育センター・助教授

は前2者に焦点を当てる。

この研究は、時期的な点からも、2つの重要な意味を有すると考えられる。1つは、現在「平成不況」のただ中にいる学生が、「教員」という進路・資格をどう捉えているのかという問題である。2つ目は、平成10年7月1日からのいわゆる「新免許法」の施行に伴い、今年度中の「再課程認定」が求められている状況にあるという点である。教員養成系ではない一般大学・学部で教職課程一特に小・中学校教員養成課程においては、履修が必要な教職科目が「新免許法」以降大幅に増えるため、履修者が激減することも予想される。そして、この法改正については、必ずしも「開放制」の原則に関する議論を十分に踏まえてはいない、との声もある。この転換期において、一般大学での教職課程履修学生の意識・態度を問題にすることは、「開放制」の意義を問い直す上で大きな意義があろう²。

2 教職課程履修者数に関する分析 —履修者の成績資料の分析と併せて—

平成11年度現在、本学は機械・電気電子³・土木・建築・エネルギー・システム情報の6工学科を有し、いずれも技術（中1種）・工業（高1種）の教員養成課程の認定を文部省から受けている。また、大学院4工学研究科（機械システム・電気電子・土木・建築）において、上記科目の専修免許状の取得が可能である。本論では、主として過去5年間の教職課程履修学生の4年次のデータに基づいて考察を進めることとする。したがって、大学院および平成11年度設置のシステム情報工学科のデータはここでは取り扱わない。

表1に、過去5年（平成7～11年度）間の教育職員免許状申請者数を、免許教科および学科ごとに示す（平成11年度の数字は、「技術」については平成11年10月4日段階での「技術科教育法」の単位取得者、「工業」については同時点での「職業指導」履修者の数である）⁴。まず年

度推移についてであるが、現在の不況を背景として考えた場合、「公務員等を具体的な目標とした安定志向や、資格の必要性に関する意識が求職学生において高まるとすれば、教職課程履修者の数は増大する」との仮説が成り立つ。しかし実際には、年度によって若干のばらつき—例えば、平成8年度と11年度の数字が幾分高めであるが、11年度についてはまだ学期途中であることが理由として挙げられる—はあるものの、学生総数に対する教職履修者の比率は15%前後の安定した数値を示している（表1の最下段を参照）。少なくとも数字の上では、昨今の不況を背景とした安定志向の教員志望学生の増加傾向は見られない。学生の質的な変化の問題については、後に論じることとする。

過去5年間の申請者の比率（表1の右端の欄を参照）を学科別にみると、機械・電気・エネルギー各工学科が18%・16%・16%とほぼ横並びであり、これと比較すると土木・建築各工学科では11%・9%と少ない。さらに免許教科別に見ると、「技術」については（表1の「技術」および「技術・工業」欄の比率の合計）、機械・エネルギーがともに11%と高く、以下電気・土木が5%、建築2%と続くが、「工業」（表1の「工業」および「技術・工業」欄の比率の合計）については免許状申請者全体とほぼ同様の数値を示す（機械18%、電気16%、エネルギー15%＞土木9%、建築11%）。これらの数値から、以下の点を要約的に示しておきたい。

- ① 免許状申請者のほとんどが「工業」の免許状申請者であり、したがって「技術」の免許状申請者のうち専願は非常に少なく、ほとんどが「工業」との併願という形式をとっている。
- ② 「技術」免許状申請者は「工業」免許状申請者に比べると数が少なく、機械・エネルギー工学科においてその比率が高い（ともに11%）。
- ③ 「工業」免許状申請者は、土木・建築工学

工科系学生における教育職員養成課程履修の現状（佐藤）

表1 平成7～11年度の教育職員免許状申請者（予定者を含む）数（比率）

学科	免許教科	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	計
M	技術	0 : 0%	1 : 1%	2 : 2%	0 : 0%	0 : 0%	3 : 0%
	工業	8 : 6%	11 : 8%	9 : 7%	9 : 7%	6 : 5%	43 : 7%
	技術・工業	11(1) : 9%	22 : 16%	17(2) : 13%	8 : 6%	14 : 11%	72(3) : 11%
	計	19(1) : 15%	34 : 25%	28(2) : 21%	17 : 13%	20 : 15%	118(3) : 18%
E	技術	1 : 1%	1 : 1%	0 : 0%	1 : 1%	0 : 0%	3 : 0%
	工業	14 : 11%	15 : 11%	12 : 10%	18 : 13%	8 : 6%	67 : 10%
	技術・工業	5 : 4%	5 : 4%	6(1) : 5%	7 : 5%	11(1) : 9%	34(2) : 5%
	計	20 : 16%	21 : 15%	18(1) : 14%	26 : 19%	19(1) : 15%	104(2) : 16%
C	技術	2 : 1%	2 : 1%	0 : 0%	0 : 0%	0 : 0%	4 : 1%
	工業	3(1) : 2%	7(1) : 5%	6 : 4%	5 : 4%	11(5) : 8%	32(7) : 5%
	技術・工業	6 : 4%	7(2) : 5%	3 : 2%	6(1) : 4%	7 : 5%	29(3) : 4%
	計	11(1) : 8%	16(3) : 12%	9 : 7%	11(1) : 8%	18(5) : 14%	65(10) : 9%
A	技術	0 : 0%	1 : 1%	0 : 0%	0 : 0%	0 : 0%	1 : 0%
	工業	10(2) : 8%	14(8) : 12%	5 : 4%	16(7) : 12%	11(4) : 9%	56(21) : 9%
	技術・工業	4 : 3%	4 : 3%	1 : 1%	0 : 0%	2(1) : 2%	11(1) : 2%
	計	14(2) : 12%	19(8) : 16%	6 : 4%	16(7) : 12%	13(5) : 10%	68(22) : 11%
P	技術	1 : 1%	0 : 0%	1 : 1%	1 : 1%	1 : 1%	4 : 1%
	工業	4 : 3%	7 : 5%	7 : 5%	4 : 3%	10(2) : 8%	32(2) : 5%
	技術・工業	14 : 11%	12 : 9%	17 : 13%	9 : 7%	14(1) : 11%	66(1) : 10%
	計	19 : 15%	18 : 14%	25 : 19%	14 : 11%	25(3) : 19%	102(3) : 16%
全	技術	4 : 1%	5 : 1%	3 : 0%	2 : 0%	1 : 0%	15 : 0%
	工業	39(3) : 6%	54(9) : 8%	39 : 6%	52(7) : 8%	46(11) : 7%	230(30) : 7%
	技術・工業	40(1) : 6%	50(2) : 8%	44(3) : 7%	30(1) : 5%	48(3) : 7%	212(10) : 6%
	計	83(4) : 13%	109(10) : 16%	86(3) : 13%	84(8) : 13%	95(14) : 15%	457(40) : 14%

※カッコ内の数字は女子学生数。%付きの数字は、各学科・全学科の学生総数との比率を示す。

※留学生・編入生のデータは除く。

※M・E・C・A・Pは本学機械・電気電子・土木・建築・エネルギー各工学科の略称（以下の表においても同様）

科よりも機械・電気・エネルギー工学科において多い。

①と②については、教職課程の授業科目構成にその理由を求めることができよう（表2参照）。まず①の点についてであるが、「教育原理」「教育史」～「憲法」といった共通科目の他に免許教科に依じて履修しなければならない科目は、「工業」では「工業科教育法」「職業指導」の2科目であるのに対し、「技術」では6～11科目と非常に多い。この点に関する負担により、「技術」免許状の取得は「工業」免許状以上に困難

である。②の点についても同様の指摘が可能である。「技術」免許状取得のためにのみ必要な授業科目数は、各学科共通の4科目―「技術科教育法」「道德教育の研究」「木材加工」「栽培」―を除けば、機械2、電気6、土木・建築7、エネルギー3となっている。そして、「技術」免許状申請者の人数に関する学科間の順位は、これらの科目数が少ない順に学科を並べた順位とほぼ対応している。①と②を総括すれば、免許状取得に必要な科目の数が、直接的に教職課程の履修の一因として働いていることが容易に推察できる。③については、「工業」の免許申請に要す

機械工学科教職課程表

電氣電子工學科教職課程表

土木工学科教職課程表

建築工学科教職課程表

エネルギー工学科教職課程表

システム情報工学科教職課程表

免許状の種類別	授業科目	単位数	年次および過時間数								摘要
		必修 選択	1年		2年		3年		4年		
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
中1種技術 高1種工業	数教育原 育心理 育行政 育工学 育生活 特別教育 生徒指導 教育実習	2					2				
		2					2				
		2						2			
		2							2		
		2								9	
		2								2	
		2									
		2									
中1種技術	技術教育 道徳教育 木材加工 機械工 ロボット 設計製作 基礎機械工作実習	2							2	機械工学科にて履修	
		2									
		2									
		2									
		2									
		2									
		2									
		2									
高1種工業	職業教育 工業実習 教育指導	2							2		
		4							2		2

工科系学生における教育職員養成課程履修の現状（佐藤）

表3 平成7～10年度の東北地区私立大学における「技術」「工業」免許状申請者数（比率）

表3.1 「技術」免許状申請者数（比率）

大学・学部	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平均
日本・工*	2: 0%	5: 1%	2: 0%	10: 1%	5: 1%
八戸工業・工	43: 7%	48: 7%	38: 6%	30: 5%	40: 7%

*日本大学工学部において「技術」免許状が取得できる学科は、土木工（180）・建築（180）・機械工（180）・電気電子工（180）・工業化学（150）の5学科である（カッコ内の数字は定員数）。

表3.2 「工業」免許状申請者数（比率）

大学・学部	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平均
青森・工	12: 27%	5: 11%	7: 16%	5: 11%	7: 16%
八戸工業・工	69: 12%	90: 15%	70: 12%	77: 13%	77: 13%
石巻専修・理工	3: 3%	8: 8%	3: 3%	2: 2%	4: 4%
東北学院・工	63: 14%	62: 14%	87: 20%	70: 16%	71: 16%
東北工業・工	61: 8%	73: 9%	38: 5%		57: 7%
日本・工	14: 2%	18: 2%	17: 2%	19: 2%	17: 2%
いわき明星・理工	21: 9%	14: 6%	25: 10%	15: 6%	19: 8%

*各大学・学部において「工業」免許状が取得できる学科および定員数は以下の通りである。

青森大学工学部：電子情報工学科（45）

石巻専修大学理工学部：機械工学科（50）・電子材料工学科（50）

東北学院大学工学部：機械工学科（120）・電気工学科（120）・応用物理学科（80）・土木工学科（120）

東北工業大学工学部：電子工学科（170）・通信工学科（170）・建築学科（170）・土木工学科（170）・工業意匠学科（110）

日本大学工学部：土木工学科（180）・建築学科（180）・機械工学科（180）・電気電子工学科（180）・工業化学科（150）

いわき明星大学理工学部：電子工学科（120）・機械工学科（120）

る科目は全学科共通であるため、上記のような科目数による説明はできない。本稿において、後に若干の検討は試みるが、基本的には今後の検討課題としたい。

一方、本学における免許状申請者の数値は、他大学と比較した場合、どのような意味を持つと考えられるだろうか？ 表3は、東北地区で「技術」「工業」の免許教科に関して課程認定を受けている私立大学各学科の過去4年（平成7～10年度）の免許申請者数の推移を示している（他大学の在籍学生の全体数が正確に把握できなかったため、学科定員との比率を算出した。本学の数値もそれに準じている。）^{5）}。

「技術」免許状について東北地区の私大で課程認定を受けているのは、本学と日本大学工学部

（郡山市）のみである。本学の「技術」免許申請者の比率は、日本大学と比較すると著しく高いことがわかる（表3.1参照）。また、「工業」免許状については、表3.2に示すように、本学を含めた7大学が東北地区の私大として課程認定を受けている。本学の「工業」免許申請者の比率は、青森大学工学部・東北学院大学工学部に次ぐ高さである。上記の点から、本学の「技術」「工業」免許申請者数は東北地区において平均以上に多い、と考えてよいであろう。ただし、ここで参照した資料の数値には、いわゆる「工業」の特例措置による免許申請者が含まれている可能性もあることを指摘しておかなくてはならない。本学に関する数値には特例措置による申請者数はカウントされておらず、もし他大学の数値に

この数値分が含まれているのであれば、本学の免許申請者の多さはさらに強調できるのである。このことについて考えられる理由を列挙する。

- ① 本学学生の意欲が高い。意欲の内容としては、専門以外の授業科目への関心や資格取得や教員への志向等さまざまに考えられる。
- ② 本学では、教職科目の単位、ひいては免許状の取得が比較的容易である。
- ③ 本学の教職課程履修者のほとんどが免許申請する「工業」に関する授業科目では、「教育原理」「特別教育活動」(1年次配当)を除く9科目が3・4年次に集中的に配当されている。そのため、自分の教員への適性を考えながら段階的に履修を放棄するケースが少ない、と考えられる。
- ④ 他大学(例えば、東北学院大学工学部や日本大学工学部)では、同一学科において「技術」「工業」以外にも中・高1種の「数学」「理科」免許状が取得可能であり、後2者の免許状取得が優先されているのではない。ただし、東北学院大学工学部の「工業」免許申請者はそれでも本学以上である。

- ⑤ 他大学(たとえば、いわき明星大学)では、教職課程履修者から履修登録料として実費を徴収している。本学にはこの制度はない。
- ⑥ 他大学(例えば、東北工業大学)では、教育実習者の適格基準として、3年次までの所定教職科目の単位修得はもちろん、教職科目以外の修得科目の平均点70点(実際には75点)以上といった条件を設けている⁶。本学ではこのような対応はなく、また導入するにしても学生の反対等の困難が予想される⁷。

上記の点に関する検証的な考察については、基本的には稿を改めることとする。特に③～⑥の点については、他大学の実態にまで踏み込んだ調査等が必要となる。ここでは、①の点について、(一概には言えないまでも)「大学時の学業成績は、勉学意欲を反映しやすい」との仮説を前提とした考察を行ってみたい。図1に、平成7～10年度の本学教職課程履修者(4学年)の成績分布を示す。対象は、表1でカウントされた教員免許状申請者(予定者を含む)である。各申請者の成績は、 $\{3 \times (A \text{ の個数}) + 2 \times (B \text{ の個数}) + 1 \times (C \text{ の個数})\} / (A, B, C \text{ の個数の総和})$ として数値化され、さらに各学科全体の成績平

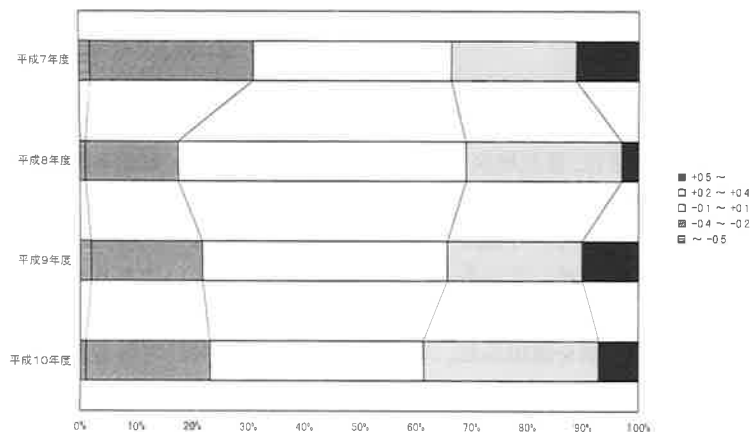


図1 教職課程履修者の成績分布

均値を減算することで標準化された。この資料は、近年の教職課程履修者の質的推移を探る上でも、重要である。質的推移については、以下のような対照的な仮説の設定が可能である。(1) 教員免許状取得に留まらず、現実的な進路として教職を志向する学生は、合格難度が年々高まっている教員採用試験までを念頭に置いているであろうから、意欲が高く勤勉な学生の履修が増える。(2) 資格取得のみを念頭に置いた、単発的かつ拡散した目的意識での履修者が増えれば、履修者の質は下降する。図1からは、教職課程履修者の成績分布について、以下の点が要約的に指摘できよう。

- ① 年度を問わず、成績標準者（ $-0.1 \sim +0.1$ ）の比率が最も高い。
- ② 極度な成績不振者（ ~ -0.5 ）が占める割合は非常に低く、その分、成績優良者（ $+0.2 \sim$ ）の比率が成績不振者（ ~ -0.2 ）の比率より高い形になっている。
- ②の記述は平成7年度には当てはまらない、

との指摘もできるが、全般的にここ4年間で顕著な変化や一貫した変化傾向は見られない。すなわち、平均以上の成績を修めている学生の履修が80%前後を占め、逆に極度な成績不振者の履修は非常に少ない、という傾向が特に平成8～10年度の間で安定している。先述した考察と合わせると、近年の教職課程履修者は質的にも量的にも安定しており、不況等の社会的影響を見出しにくい。しかしこの点に関しては、今後もデータ収集を継続しつつ長期的なスパンでの考察を試みる必要があるだろう。

3 教育実習の資料に関する分析

— 学生の出身課程に関する考察と併せて —

まず、母校実習率と実習担当科目のデータから考察する。前者について表4を参照すると、本学の母校実習率は、ここ5年ほぼ100%に近い。この傾向はそれ以前から継続していたと言われる。また、後者については表5を参照する。いずれの年でも、工業を担当する実習生は全体の過半数から2/3近くを占め、技術が大きく離れ

表4 平成7～11年度の本学教育実習生の母校実習率

平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
97%	99%	99%	97%	100%

表5 平成7～11年度の本学教育実習生の担当教科別人数（比率）

校 種	中 学					高 校					合 計
	技術	数学	理科	他	合計	工業	数学	理科	他	合計	
平成7年度	15 15%		1 1%	11 11%	27 28%	53 55%	11 11%	5 5%	1 1%	70 72%	97
平成8年度	19 15%			6 5%	25 20%	76 62%	11 9%	7 6%	3 2%	97 79%	123
平成9年度	24 24%	5 5%	1 1%	1 1%	30 30%	64 64%	5 5%	1 1%		70 70%	100
平成10年度	13 14%	3 3%	3 3%	1 1%	20 21%	62 66%	4 4%	8 9%		74 79%	94
平成11年度	17 17%	3 3%	1 1%		21 20%	63 61%	10 10%	8 8%	1 1%	82 80%	103

表6 平成7～11年度の本学教職免許申請者の出身課程・免許教科別人数（比率）

出身課程	普 通				実 業				合 計
免許教科	技 術	工 業	技・工	合 計	技 術	工 業	技・工	合 計	
平成7年度	3 (4%)	12 (14%)	16 (19%)	31 (37%)	1 (1%)	28 (34%)	23 (28%)	52 (63%)	83
平成8年度	5 (5%)	17 (16%)	20 (18%)	42 (39%)	0 (0%)	37 (34%)	30 (28%)	67 (61%)	109
平成9年度	2 (2%)	5 (6%)	16 (19%)	23 (27%)	1 (1%)	34 (40%)	28 (33%)	63 (73%)	86
平成10年度	1 (1%)	15 (18%)	13 (15%)	29 (35%)	0 (0%)	37 (44%)	18 (21%)	55 (65%)	84
平成11年度	1 (1%)	9 (9%)	22 (23%)	32 (34%)	0 (0%)	37 (39%)	26 (27%)	63 (66%)	95
合 計	12 (3%)	58 (13%)	87 (19%)	157 (34%)	2 (0%)	173 (38%)	125 (27%)	300 (66%)	457

表7 平成7～11年度の本学教職免許申請者の出身課程別人数比率

学科	出身課程	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
M	普通課程	6% (5/89)	12% (9/75)	15% (11/74)	8% (6/78)	6% (5/86)
	実業課程	25% (14/57)	35% (25/72)	25% (17/69)	18% (11/62)	27% (15/56)
E	普通課程	5% (5/91)	8% (7/92)	2% (2/81)	10% (8/83)	5% (4/86)
	実業課程	30% (15/50)	26% (14/53)	25% (16/64)	30% (18/60)	25% (15/59)
C	普通課程	7% (6/84)	8% (8/96)	2% (2/91)	4% (4/92)	6% (5/88)
	実業課程	8% (5/60)	15% (8/52)	13% (7/53)	13% (7/55)	22% (13/59)
A	普通課程	9% (9/98)	12% (11/94)	1% (1/97)	7% (6/91)	4% (4/104)
	実業課程	11% (5/47)	15% (8/54)	10% (5/48)	18% (10/56)	20% (9/45)
P	普通課程	7% (6/90)	8% (7/93)	8% (7/84)	5% (5/91)	16% (14/86)
	実業課程	25% (13/51)	22% (12/54)	30% (18/61)	16% (9/55)	18% (11/61)
全	普通課程	7% (31/452)	9% (42/450)	5% (23/427)	7% (29/435)	7% (32/450)
	実業課程	20% (52/265)	23% (67/287)	21% (63/295)	19% (55/288)	23% (63/280)
実業/普通		2.9	2.5	4.0	2.9	3.1

※留年生・編入生のデータは除く。

※カッコ内の分数の分子は教育職員免許状申請者数、分母は当該課程出身者総数⁸。

てこれに続く(14～24%)。本学の母校実習率の高さと併せて考えると、「本学の教職課程履修者には実業課程出身者が占める割合が高い」との仮説が成り立つ。表6は、平成7～11年度の教職免許申請者の出身課程別人数（比率）を表したものである。先の仮説通り、実業課程出身者

が6～7割強を占めている。この点は本学入学者の出身課程に関する特徴を考えると興味深い。というのは、表7の出身課程別人数（カッコ内の分数の分母の数値を参照）に示されるように、平成7～11年度の免許申請者が属する学年では、普通課程出身者の割合が実業課程出身者を

上回ってきたからである。表7に示された普通・実業課程出身者それぞれの全体数に対する教職課程履修者の割合は、普通課程出身者で5～9%、実業課程出身者で19～24%となっている（「全」学科の欄を参照）。両者の比をとると、後者が教職課程を履修する確率は前者の2.5～4倍（表7の最下段を参照）であり、表6で証明された仮説的傾向がさらに強調できることがわかる。この理由としては、実業課程出身者がただ教職免許状取得の志向性があるというだけでなく、特に「工業」という免許教科に親和性が高いことが考えられる。先述したように、本学の教職課程履修者のほとんどが「工業」免許の取得を希望するため、この点での比較検討は難しい。しかし、「技術」免許に関しては、普通課程出身の免許申請者の $(12+87)/157=63\%$ が取得希望しているのに対して、実業課程出身者では $(2+125)/300=42\%$ に留まっている（表6の「合計」の欄参照）という事実も、先の考察を反証的に補強するものと言えるだろう。

因みに、前節で指摘された土木・建築工学科での「工業」ひいては教職免許状申請者の少なさについてこの視点からの検討が可能である。すなわち「普通課程出身者が多く実業課程出身者が少ない年度・学科では教職課程履修者は少ない」との仮説が成り立ち、土木・建築工学科

で履修者が少ない年度は上記の要件を満たしていたのではないかと考えられるのである。この点を検証するために、（普通課程出身者数/実業課程出身者数：表7より算出）と教職課程履修者の比率（表1を参照）との相関を、年度・学科の25の組み合わせから算出した。図2がその散布図で、 -0.63 とかなり高い負の相関が示されている。したがって、たとえば7・9・11年度の建築工学科や9・10年度の土木工学科における教職課程履修者の少なさは、普通課程出身者の比率が高かったことによるとの解釈が可能であろう。ただし、平成7年度の土木工学科のように実業課程出身者が多くとも教職課程履修者は少ない（出身者比率が同値の10年度の電気工学科や11年度のエネルギー工学科では倍以上の履修者比率を示している）点等に留意すれば、他の要因をも考慮に入れる必要がある。この点については、今後の検討課題としたい。

4 ま と め

2および3の資料分析から得られた考察および今後の検討課題を以下に総括する。

- ① 本学の教職課程履修者数および成績分布の年度別資料によれば、履修者の質・量

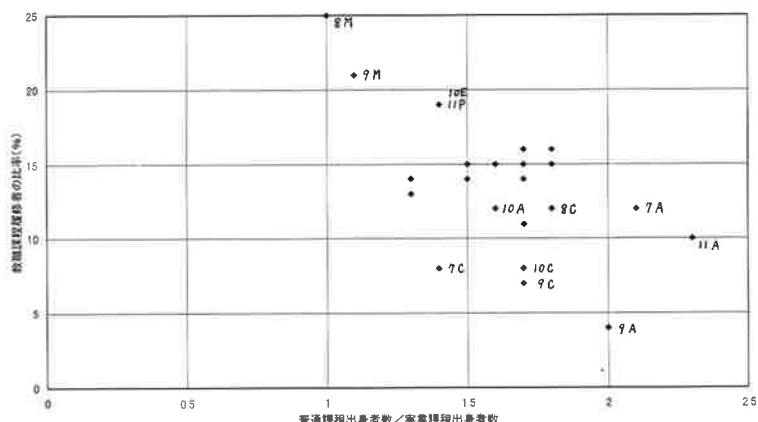


図2 本学における教職課程履修者比率と出身課程との関係

に関してここ数年で顕著な変化は認められない。

- ② 本学の教職課程履修者のほとんどが「工業」免許取得を希望しており、「技術」免許取得希望者は比較的少ない。これには、免許取得に必要な科目数や出身課程が関係していると考えられる。他の要因の検討については今後の課題である。
- ③ 他の大学・学部と比較すると、本学の教職課程履修者数は標準を超えている。他大学の制度・実態まで踏まえた調査研究が必要である。

謝 辞

本研究は、平成9～10年度・八戸工業大学プロジェクト研究「産業都市八戸における労働力の基盤ならびに文化・スポーツに関する総合的研究」の成果報告の一部である。助成に対して厚く謝意を表する。また、本学入試課・教務課の方々をはじめとして関係各位より貴重な資料を提供していただいた。記して感謝申し上げる。

注

- 1 工業(高1種)については、青森大学工学部電子情報工学科において平成5年度に教職課程が認可された。技術(中1種)については、今なお本学が私学として県内唯一の課程認定を受けている(平成11年度現在)。
- 2 平成10年5月23日(土)～24日(日)に法政大学で開催された全国私立大学教職課程研究連絡協議会第18回研究大会では、『改めて、開放制教員養成制度の意義を考える』のスローガンが掲げられた。
- 3 平成11年度より、電気工学科から電気電子工学科と改称した。
- 4 本学教務課より青森県教育庁に提出する「教育職員免許状申請(予定者)名簿」を参照した。
- 5 東北地区私立大学教職課程研究連絡協議会の編集・発行による「教職課程の実態に関する調査」を参照した。
- 6 東北地区私立大学教職課程研究連絡協議会平成8年度研究大会(平成8年5月11日(土)、宮城学院女子大学に於いて開催、課題研究「教職課程運営上の諸問題」)での、牛田 敏氏(東北工業大学)の発表を参照した。
- 7 ここ数年「教育実習」の事後指導において継続的に行っているアンケート調査に、この制度導入の可否に関する項目が設けられている。「反対」回答が過半数を占め、「学業成績よりも意欲・人間性を重視すべき」という理由が主であった。
- 8 普通/実業課程出身者数については、平成7～11年度の教職免許申請者の入学時、すなわち平成4～8年度当時の資料を参照した。